

第九号様式

【表紙】

【提出書類】

【根拠条文】

【提出先】

【提出日】

【事業年度】

有価証券報告書

金融商品取引法第24条第3項

関東財務局長

年 月 日

第 期（自 年 月 日 至
年 月 日）

【会社名】

【代表者の役職氏名】

【本店の所在の場所】

【代理人の氏名又は名称】

【代理人の住所又は所在地】

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【連絡場所】

【電話番号】

【縦覧に供する場所】

名称

（所在地）

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

- (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】
- (2)【提出会社の定款等に規定する制度】

2【外国為替管理制度】

3【課税上の取扱い】

4【法律意見】

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

2【沿革】

3【事業の内容】

4【関係会社の状況】

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

3【事業等のリスク】

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

5【重要な契約等】

6【研究開発活動】

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2【主要な設備の状況】

3【設備の新設、除却等の計画】

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）

②【発行済株式】

記名・無記名の別 及び額面・無額面 の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
計	—		—	—

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (年 月 日から 年 月 日まで)	第 期 (年 月 日から 年 月 日まで)
当該期間に権利行使された当該行使 価額修正条項付新株予約権付社債券 等の数		
当該期間の権利行使に係る交付株式 数		
当該期間の権利行使に係る平均行使 価額等		
当該期間の権利行使に係る資金調達 額		
当該期間の末日における権利行使さ れた当該行使価額修正条項付新株予 約権付社債券等の数の累計	—	
当該期間の末日における当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等 に係る累計の交付株式数	—	
当該期間の末日における当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等 に係る累計の平均行使価額等	—	
当該期間の末日における当該行使価 額修正条項付新株予約権付社債券等 に係る累計の資金調達額	—	
当該期間の末日において残存する当 該行使価額修正条項付新株予約権付 社債券等の数	—	

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （円）	資本金残高 （円）

(4) 【所有者別状況】

(5) 【大株主の状況】

年 月 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
計	—		

2 【配当政策】

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(2) 【役員の状況】

(3) 【監査の状況】

(4) 【役員の報酬等】

(5) 【株式の保有状況】

4 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

(2) 【従業員の状況】

第6 【経理の状況】

1 【財務書類】

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

3 【その他】

4 【最近の財務書類】

第7 【外国為替相場の推移】

1 【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

回次					
決算年月					
最高（円）					
最低（円）					
平均（円）					
期末（円）					

2 【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別						
最高（円）						
最低（円）						
平均（円）						

3 【最近日の為替相場】

円（ 年 月 日）

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

2 【その他の参考情報】

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

（記載上の注意）

次に掲げるものを除き、第七号様式に準じて記載すること。

- (1) 「第5 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(2) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等」については、第八号様式に準じて記載すること。
- (2) 「第6 経理の状況」の「4 最近の財務書類」については、当事業年度の前4事業年度及び当事業年度（6箇月を1事業年度とする会社にあつては当事業年度の前9事業年度及び当事業年度）の財務書類（附属明細表を除く。）のうち「1 財務書類」に記載したもの以外のものを、第七号様式記載上の注意⁽⁵²⁾に準じて掲げること。

ただし、「1 財務書類」において当事業年度の前2事業年度及び当事業年度の財務書類を掲げた場合には、掲げることがを要しない。